

第 IV 部門

和歌山県・徳島県・大阪府沿岸自治体の福祉避難所の現状と課題

神戸市立工業高等専門学校 都市工学科 正会員 ○宇野 宏司
 神戸市立工業高等専門学校 都市工学科 非会員 堀江 瞳子

1. はじめに

東日本大震災以降、全国各地で福祉避難所の設置が急がれているが、各自治体の設置状況や抱える課題は明らかでない。そこで本研究では、大阪湾の沿岸自治体の福祉避難所指定に関する現況・課題把握のためのアンケート調査を行い、福祉避難所の指定に際しての支障や現況を明らかにすることを目的とする。

する。

2. アンケート調査

(1) アンケート調査の概要

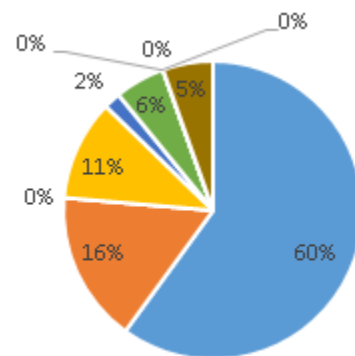
Web 上で公開されている資料や直接の問い合わせにより各自治体の福祉避難所の指定状況を把握し、これをもとにアンケート調査を行った。全体の配布数は416、回収数は149(回収率54%,2016年2月5日現在)

表-1 アンケートの回収率

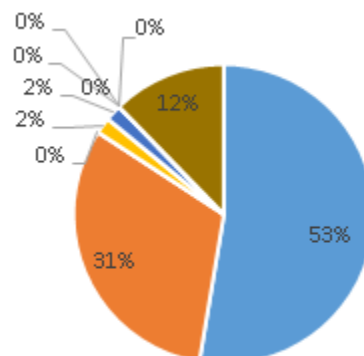
地域	配布数	回収数	回収率
和歌山県沿岸	74	49	66%
大阪府沿岸	200	63	32%
徳島県沿岸	142	37	26%
合計	416	149	36%

表-2 アンケート項目

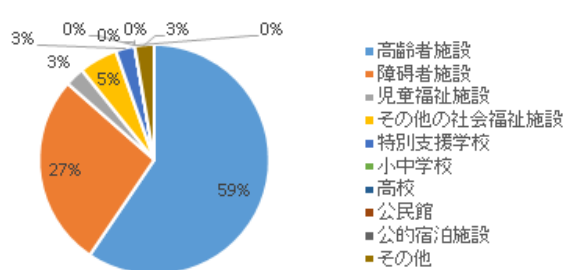
質問項目	内容
回答者属性	・性別・職位
施設概要	・施設区分 ・施設構造 ・職員・収容人数 ・設置年・制定年
被災リスク・過去の災害	・懸念される災害の種類 ・過去の被災経験
福祉避難所	・受け入れ可能な避難行動要支援者 ・福祉避難所としての具体的な機能 ・福祉避難所としての活用経験 ・運営マニュアルについて ・日本赤十字社のガイドラインについて ・福祉避難所運営の訓練・研修 ・行政からの支援 ・行政・他機関との連携 ・福祉避難所を開設する際の不安、困っている点 ・行政への要望



(1) 和歌山県



(2) 大阪府



(3) 徳島県

図-1 施設区分

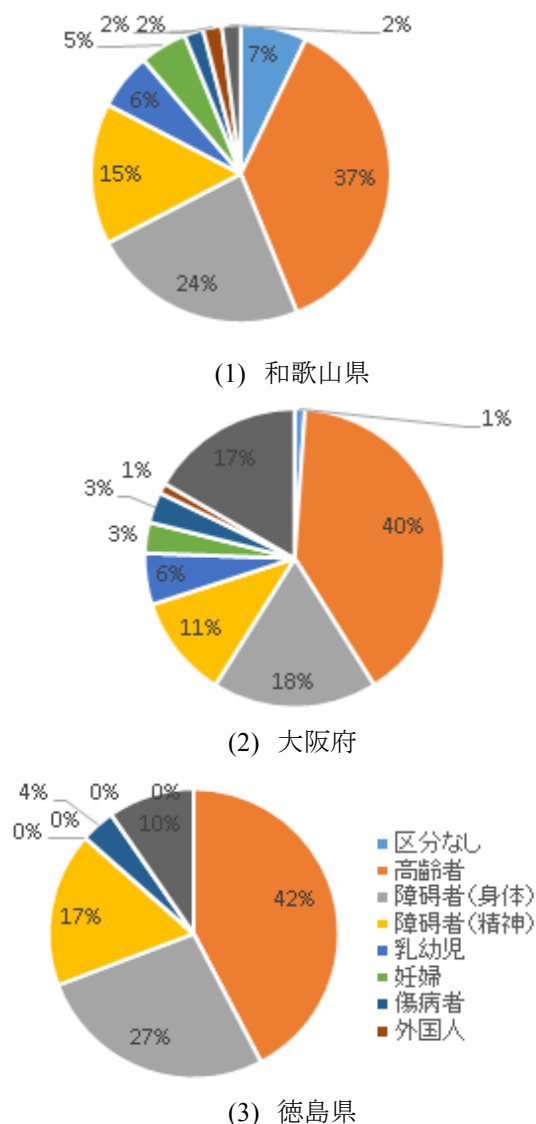


図-2 受け入れ可能な避難行動要支援者

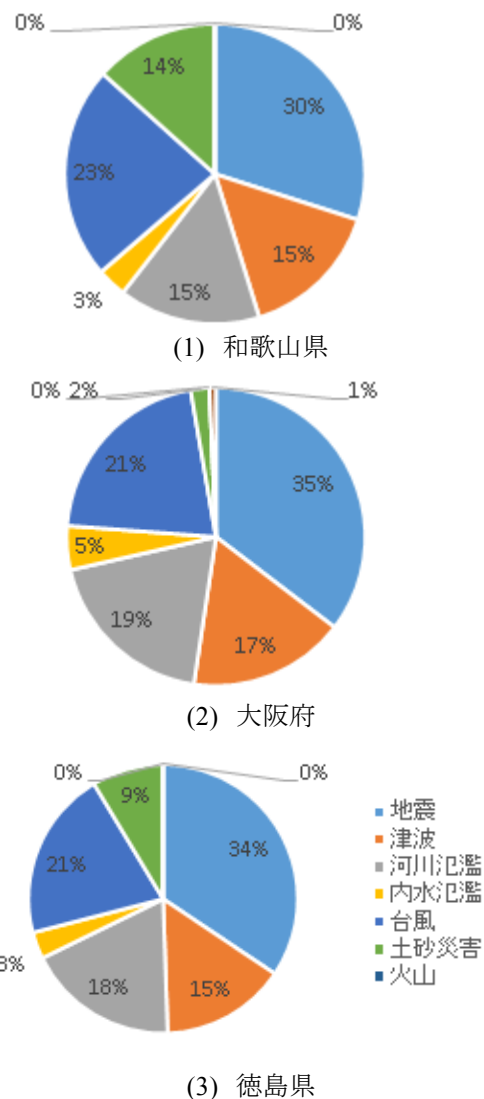


図-3 懸念される災害の種類

であった(表-1). アンケートの質問項目を表-2に示す.

(2) アンケート調査結果

図-1 に施設区分の内訳を示す. 本図より, 今回の調査ではどの府県も高齢者施設の割合が高いことがわかる.

図-2 に受け入れ可能な避難行動要支援者を示す. 本図より, おおよその施設では平常時から受け入れている要援護者を中心に, 災害時も受け入れる予定であることがわかる. 今回の調査対象地域では高齢者施設が多かったため, 高齢者の受け入れが多く見られる結果となった.

図-3 に懸念される災害の種類を示す. 本図より, いずれの府県も地震や台風を懸念している施設が多いことがわかる. 実際に過去の災害で被災したことがある施設は少なかったが, 被災経験のある施設の災害

種類の回答としては, 台風や大雨による施設の浸水, 土砂災害等が挙げられた. こうした施設では, これまでに福祉避難所として開設された実績はほとんどなかった.

3. おわりに

本調査結果より, 当該地域では災害時に福祉避難所として開設するには不十分と思われる施設が多いことがわかった. 今後, 実効性のある福祉避難所にしていくには, 施設全体で運営方法や避難者の対応方法を検討しておくことや福祉避難所への理解を深めておくことが重要であると考えられる.

参考文献

宇野宏司, 堀江瞳子: 和歌山県沿岸部自治体における福祉避難所の現状に関するアンケート調査, 日本災害情報学会第 17 回研究発表大会予稿集, 188-189 頁, 2015 年.